

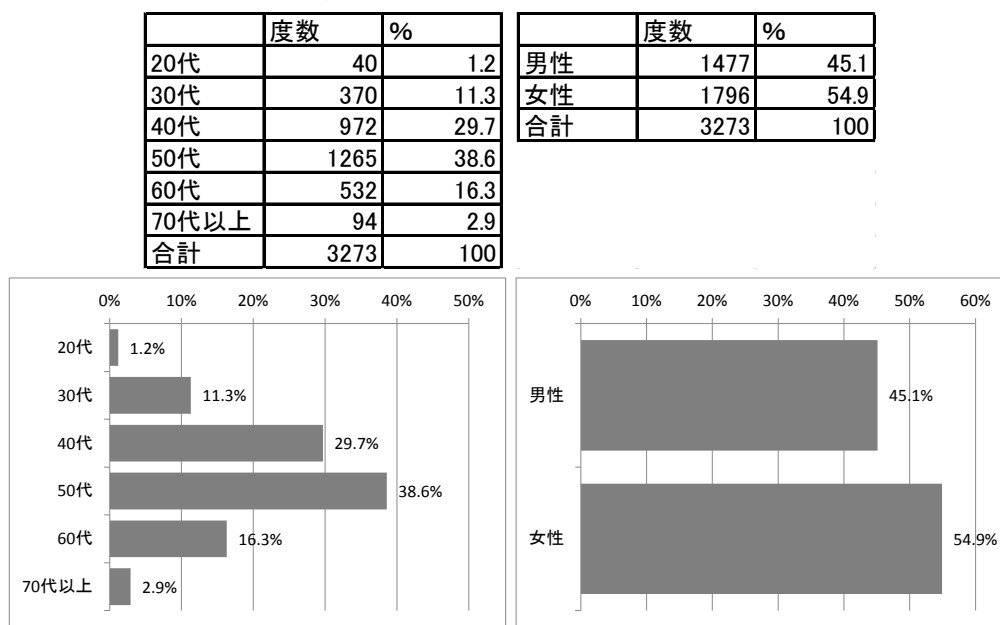
## 第2章 キャリアコンサルタントの活動状況

### 1. 年齢・性別・主な活動地域

国家資格キャリアコンサルタントの登録者のうち、今回の調査に回答した者の年齢・性別・主な活動地域を以下に示す。

図表2-1には、調査回答者の年齢と性別を示した。年齢は「50代」(38.6%)が最も多く、以下、「40代」(29.7%)、「60代」(16.3%)と続いていた。性別は「女性」(54.9%)の方が多かった。

図表2-1 年齢・性別(単一回答)

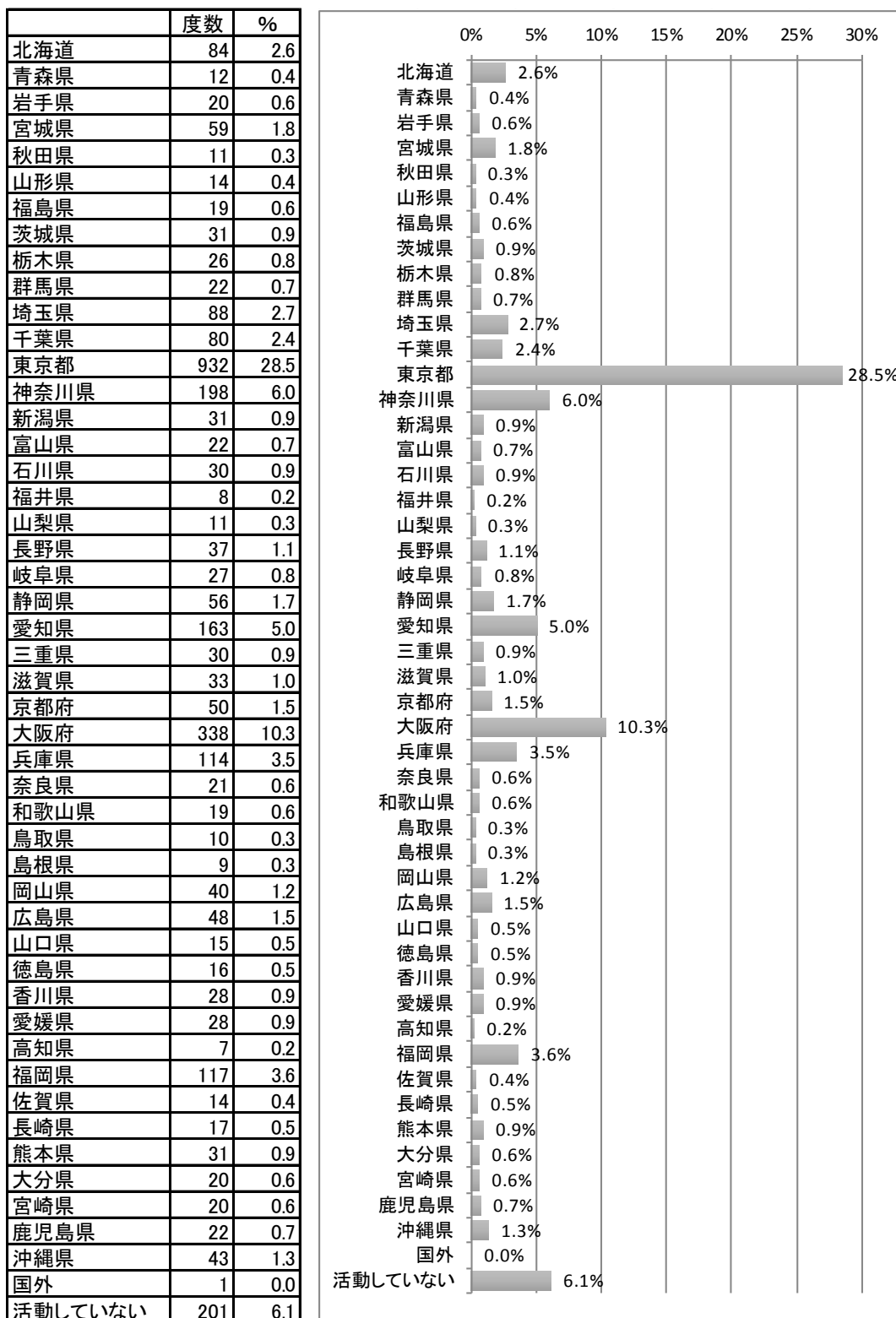


図表2-2には、調査回答者の主な活動地域(勤務地)を示した。最も多いのは「東京都」で全体の28.5%を占めた。以下、「大阪府」(10.3%)、「神奈川県」(6.0%)、「愛知県」(5.0%)、「福岡県」(3.6%)と続いていた。これら上位5都府県で全体の53.4%を占めた。なお、「活動していない」も多く、6.1%であった。

図表2-3には、調査回答者の主な活動地域(勤務地)と各都道府県人口比との比較を示した。図から「東京都」に集中していることが明白であり、東京都の人口が日本全体の人口に占める割合が10.6%であるのに対して、今回の調査回答者すなわち国家資格キャリアコンサルタントの登録者(「活動していない」者を除く)は東京都が30.3%を占める。類似の傾向は、「大阪府」でも認められ、大阪府の人口比7.0%に対して、今回の調査回答者は11.0%を占めた。基本的に、キャリアコンサルタントの活動地域(勤務地)は、東京・大阪に偏在していることを改めて指摘できる<sup>1</sup>。

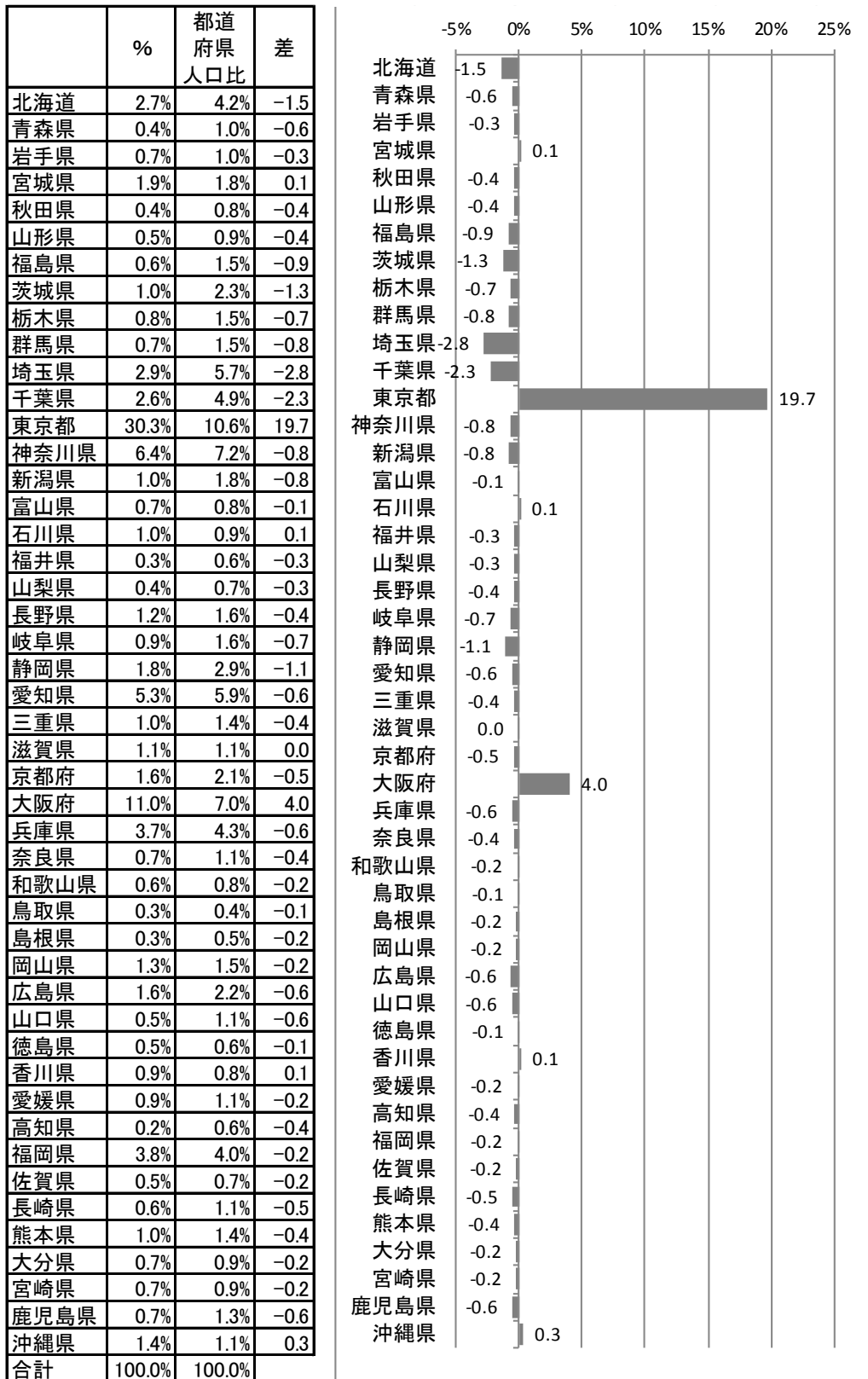
<sup>1</sup> ただし、当該設問は「複数の都道府県で活動している場合は、最も頻繁に活動している地域を1つ選択」とい

図表2-2 主な活動地域(勤務地)(単一回答)



う回答方式であるため、関東圏であれば東京、関西圏であれば大阪に偏りやすい点に留意が必要である。また、キャリアコンサルタントの活動領域を人口と比較しているが労働力の流入等を考慮した場合（仮に労働者数などの指標と比較した場合）、差は縮まることも推測される。引き続き検討を要する。

図表2-3 主な活動地域(勤務地)と各都道府県人口比との比較(単一回答)



※「%」は本調査回答者のうち「活動していない」「国外」を除いて、各都道府県の%を求め直した値。「都道府県人口比」は、総務省統計局人口推計(平成28年10月1日)より各都道府県の人口の比率。

## 2. 対応可能な領域および現在の主な活動の場、得意分野(専門分野)

図表2-4には、調査回答者の対応可能な領域および現在の主な活動の場を示した。対応可能な領域でも最も多かったのは「企業」(70.2%)であり、以下、「需給調整機関(派遣、ハローワーク、転職・再就職支援)」(67.8%)、「学校・教育機関(キャリア教育、キャリアセンター)」(66.1%)と続いていた。

また、現在の主な活動の場で最も多かったのも「企業」(34.2%)であり、以下、「需給調整機関(派遣、ハローワーク、転職・再就職支援)」(20.2%)、「学校・教育機関(キャリア教育、キャリアセンター)」(17.2%)と続いていた。

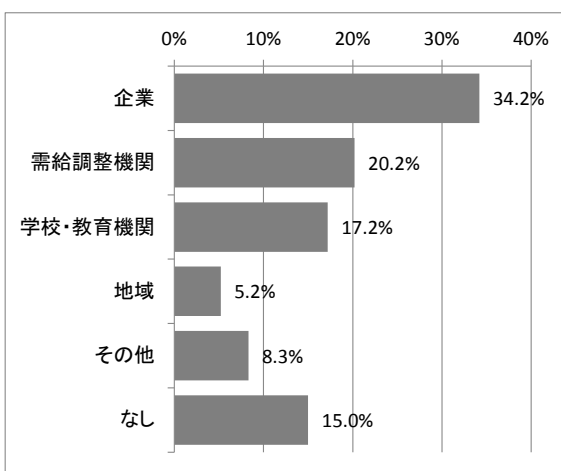
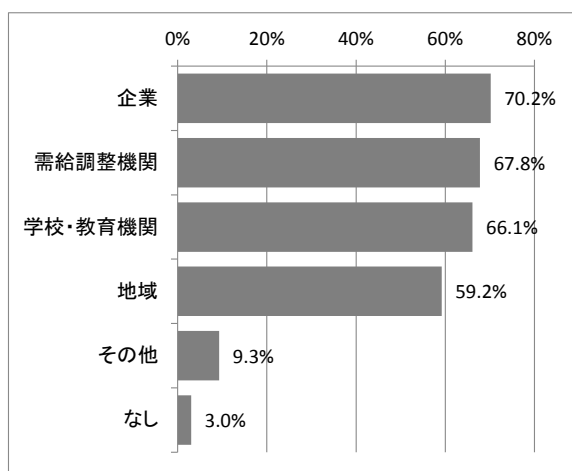
対応可能な領域と現在の主な活動の場の差は、「地域」が54ポイントで最も多かった。「地域」は、比較的、対応可能な領域であると回答されたが、一方で、現在の主な活動の場と回答される割合は少なかった。

図表2-4 対応可能な領域(複数回答)  
および現在の主な活動の場(単一回答)

対応可能な領域(複数回答)	度数	%
企業	2299	70.2
需給調整機関(派遣、ハローワーク、転職・再就職支援)	2220	67.8
学校・教育機関(キャリア教育、キャリアセンター)	2163	66.1
地域(地域若者サポートステーション、女性センター等)	1937	59.2
その他	303	9.3
なし	98	3.0

現在の主な活動の場(単数回答)	度数	%
企業	1119	34.2
需給調整機関(派遣、ハローワーク、転職・再就職支援)	661	20.2
学校・教育機関(キャリア教育、キャリアセンター)	563	17.2
地域(地域若者サポートステーション、女性センター等)	169	5.2
その他 具体的に:	271	8.3
なし	490	15.0



なお、対応可能な領域の「その他」および現在の主な活動の場の「その他」の選択肢では、さらに追加で自由記述による回答を求めた。比較的まとまった数の回答が寄せられたものを

まとめると、最も多かったのは「障害者の就労支援・職業相談」であり、他に「医療機関」「福祉施設」「矯正施設・更生機関（少年院・刑務所等）」「生活保護受給者の就労支援」「生活困窮者の自立支援」など、概して「医療・福祉領域」とも呼ぶべき領域が多かった。

また、その他の回答としては、国や各自治体の各種の行政サービスに関わるものが多く寄せられた。例えば、ひとり親、高齢者、がん患者、若年等を対象とした国や自治体の就労支援サービス全般を全てひとまとまりとした場合には、「公共サービス領域」とも呼ぶべき領域も比較的多くみられた。

その他、「職業訓練校」「公共職業訓練」などの訓練機関、さらには「NPO」「個人（個人対象のキャリアカウンセリング等）」などについても比較的まとまった数の記述がみられた。

以下に、現在の主な活動の場の「その他」の選択肢で自由記述された回答内容から、従来のキャリアコンサルタントの活動領域の範疇では捉えにくく、かつ、ある程度まとまった数の記述があったものを列挙した。いずれも従来のキャリアコンサルタントの活動と密接に関連しており、従来の活動内容の枠内で捉えうるが、一方で、従来の範疇とは別枠で考えることによって、キャリアコンサルタントが各方面で多様な役割を果たしていることが浮き彫りとなる。多くは従来の活動内容の周辺に位置する多様な活動領域を示すものであり、今後のキャリアコンサルティングの各方面における活動の新たな可能性・方向性が示される。

医療機関、病院、患者さんの社会復帰・職場復帰の支援、がん患者就労支援、難病患者の就労、福祉領域、福祉施設、社会福祉法人、福祉事務所にて生活保護受給者等就労自立支援、生活保護受給者の就職活動援助、生活保護・困窮者、生活困窮者自立支援事業所、困窮者就職支援、生活困窮者就労支援施設、高齢者施設、高齢者支援、障害者の就労支援、障害者相談支援、障害者就労移行支援、障害者の職場定着支援、地域活動支援センター、就労自立センター、就労支援センター（うつ病、発達障がい）、依存症者の就労支援、ひとり親、犯罪被害者総合支援センター、刑務所、矯正施設、矯正・更生機関（少年院、刑務所）、職業訓練校、職業訓練施設、職業能力開発センター、職訓短大、職業訓練委託機関、個人、個人からの依頼、個人的なセミナー、都の就業支援機関、行政の受託事業、官公庁受託事業、行政の受託時事業による女性の働き方改善、男女平等・ダイバーシティセンター、UJI ターン促進、子ども・若者総合相談センター、ジョブカフェ、家庭裁判所、区役所窓口、市役所、県機関、NPO、若者支援のNPO、電話相談ボランティア、任意団体

図表2-5には、現在の主な活動の場の年齢別・性別の特徴を示した。クロス表は統計的に1%水準で有意だったので調整済み残差を求めてどの箇所に特徴があるかを検討した<sup>2</sup>。そ

<sup>2</sup> 本章では、クロス表の分析にあたって、 $\chi^2$ 検定を行って5%水準で統計的に有意か否かの確認を行った後、有意となった表について残差分析を行い、5%水準で統計的に有意に値が大きいセルまたは有意に値が小さいセルについて解釈を行う手法を用いた。クロス表の分析の後、残差分析を行い、クロス表のどこに特徴があるのかを確認する統計手法は一般的であるが、表頭および表側のNの数と照らして期待される数値（期待値）からどの程度大きい（あるいは小さい）かという「歪み」を検討する統計手法であるため、表の見目の%の大小関係と直

の結果、年齢については、20代では「なし」、30代では「企業」、40代では「学校・教育機関」、60代では「需給調整機関」と「その他」、70代以上では「その他」が、現在の主な活動の場として、他の年代に比べて相対的に割合が多かった。また、性別では、男性は「企業」が多く、女性は「地域」および「なし」が多かった。

図表2-5 現在の主な活動の場の年齢別・性別の特徴

	20代 N=40	30代 N=370	40代 N=972	50代 N=1265	60代 N=532	70代 以上 N=94	全体
企業	37.5%	39.2%	35.4%	36.1%	25.9%	21.3%	34.2%
学校・教育機関(キャリア教育、キャリアセンター)	12.5%	17.3%	19.3%	17.0%	14.7%	13.8%	17.2%
需給調整機関(派遣、ハローワーク、転職・再就職支援)	12.5%	15.4%	17.1%	20.6%	28.0%	24.5%	20.2%
地域(地域若者サポートステーション、女性センター等)	7.5%	4.9%	4.9%	4.7%	6.2%	7.4%	5.2%
その他 具体的に:	0.0%	8.9%	6.5%	8.1%	10.5%	17.0%	8.3%
なし	30.0%	14.3%	16.8%	13.4%	14.7%	16.0%	15.0%

※クロス表は1%水準で統計的に有意。調整済み残差を求め、5%水準で値が大きい箇所<sup>1</sup>に網かけ、小さい箇所<sup>2</sup>に下線を付した。

	男性 N=1477	女性 N=1796	全体
企業	38.8%	30.4%	34.2%
学校・教育機関(キャリア教育、キャリアセンター)	16.3%	17.9%	17.2%
需給調整機関(派遣、ハローワーク、転職・再就職支援)	19.6%	20.7%	20.2%
地域(地域若者サポートステーション、女性センター等)	4.1%	6.1%	5.2%
その他 具体的に:	7.7%	8.7%	8.3%
なし	13.5%	16.2%	15.0%

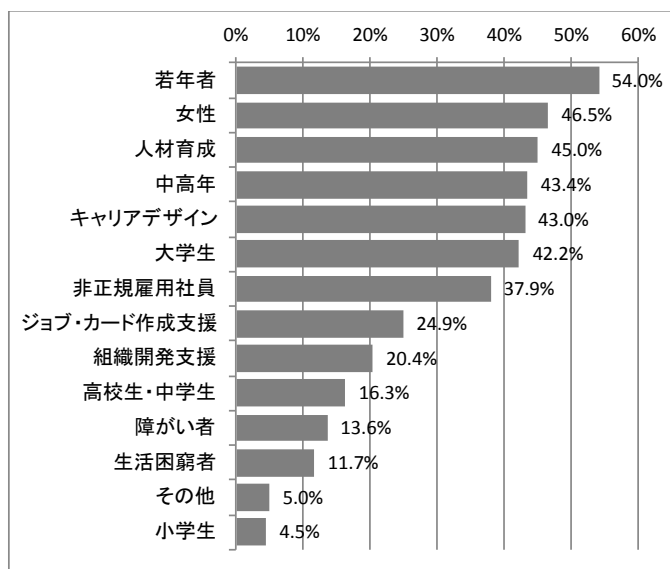
※クロス表は1%水準で統計的に有意。調整済み残差を求め、5%水準で値が大きい箇所<sup>1</sup>に網かけ、小さい箇所<sup>2</sup>に下線を付した。

図表2-6には、キャリアコンサルティングにおける得意分野(専門分野)を示した。得意分野(専門分野)として最も多かったのは「若年者」であり、54.0%が回答した。以下、「女性」(46.5%)、「人材育成」(45.0%)、「中高年」(43.4%)、「キャリアデザイン」(43.0%)と続いていた。逆に、得意分野(専門分野)として最も少なかったのは「小学生」(4.5%)であり、以下、「生活困窮者」(11.7%)、「障がい者」(13.6%)と続いていた。

感的にずれる場合がある。この点について本報告書では、便宜上、「相対的に」「他と比較して」のように表記をして、可能な限り表の見た目と齟齬のないように記述した。ただし、本来、当該クロス表が統計的に有意である(≒表頭と表側に関連がみられている)のは、表中の網掛けまたは下線部分に統計的に有意な対応関係があるからであり、そこにこそ特徴的な結果が示されていると解釈の方が正確である。本報告書ではクロス表を解釈するにあたって、表面上の大小関係ではなく、むしろ統計的に有意な結果である網掛けまたは下線部分に着目するよう留意されたい。

図表2-6 キャリアコンサルティングにおける得意分野(専門分野)(複数回答)

	度数	%
若年者	1767	54.0
女性	1521	46.5
人材育成	1472	45.0
中高年	1420	43.4
キャリアデザイン	1407	43.0
大学生	1382	42.2
非正規雇用社員	1239	37.9
ジョブ・カード作成支援	815	24.9
組織開発支援	669	20.4
高校生・中学生	535	16.3
障がい者	444	13.6
生活困窮者	382	11.7
その他	163	5.0
小学生	147	4.5
合計	3273	100.0



キャリアコンサルティングにおける得意分野(専門分野)の「その他」の選択肢でも、その内容を具体的に記述するように求めた。その結果、比較的まとまった数の記述として、以下に列挙したものが回答された。

先に挙げた現在の主な活動の場の自由記述と比較した場合、離転職者の職業相談・就活支援・再就職支援、さらには人事労務管理、企業内、職場の離職相談などの従来からの活動領域と重なるものが多くみられた。一方で、上で挙げた障害者、生活保護受給者、母子家庭、ひとり親、病気療養中、受刑者、刑務所出所者などもみられた。その他、外国人、留学生、帰国子女、短大生・専門学校生、ニート、引きこもり、不登校、中退者、LGBT、性的マイノリティ等、従来のキャリアコンサルティングの範疇では周辺的あるいは縁辺的に扱われやすい領域を得意分野(専門分野)として挙げた回答者もみられた。

離職者全般、離転職者、職業相談と就活支援、再就職支援、転職支援、復職支援、職務経歴書作成支援、人事労務管理、企業内、職場の離職相談、中間管理職、発達障害者、障害者雇用、生活保護受給者就労支援、母子家庭等就業支援、ひとり親家庭、シングルマザー、メンタルヘルス、病気を持つ方、療養中、疾病患者、難病患者、がん患者、HIV感染者、受刑者、刑務所出所者、外国人、留学生・帰国子女、短大生・専門学校生、ニート、引きこもり、不登校、中退者支援、LGBT、性的マイノリティ

### 3. 現在の就労状況、職場の業種、現在の職種

図表2-7には、現在の就労状況を示した。図表のとおり、最も多いのは「正社員」(38.9%)であり、以下、「非正規社員」(28.8%)、「キャリアコンサルタントとしてフリー・自営」(10.9%)が続いていた。少ないのはボランティアであり、「キャリアコンサルタントとしてボランティ

ア」(2.0%)、「キャリアコンサルタント以外でボランティア」(1.9%)であった。

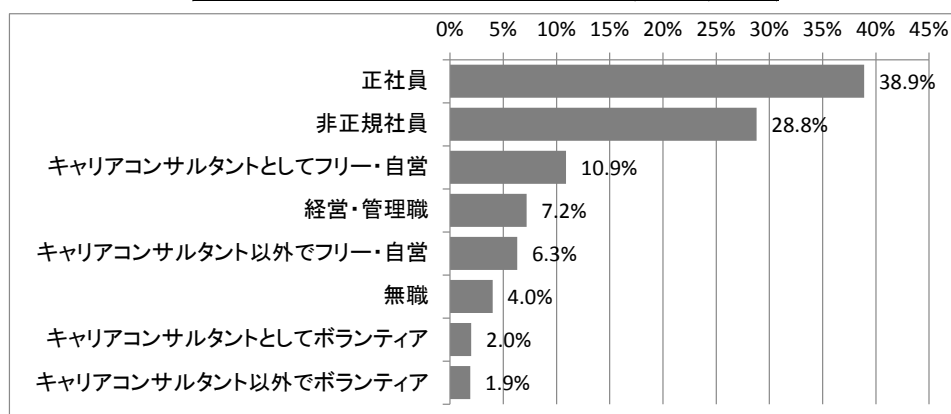
選択肢のうち「キャリアコンサルタント以外でフリー・自営」では、具体的に記述を求めた。最も多かった記述は「社会保険労務士」「社労士」であり、キャリアコンサルタントの資格を持ちつつ、キャリアコンサルタント以外でフリー・自営である場合、社会保険労務士として働いていることが多いようであった。次いで多くみられたのは「研修講師」「講師」などであった。その他、「人事コンサルタント」「経営コンサルタント」などのコンサルティング業、キャリアコンサルティングに限定されない一般的な「カウンセラー」なども比較的まとまった数の回答が寄せられた記述であった。

図表2-8には、現在の就労状況の年齢別・性別の特徴を示した。このクロス表も統計的に1%水準で有意だったので調整済み残差を求めてどの箇所に特徴があるかを検討した。その結果、年齢については、20代から40代では「正社員」、50代では「経営・管理職」、60代では「非正規社員」「フリー・自営」「ボランティア」「無職」、70代以上では「フリー・自営」「ボランティア」「無職」が他の年齢に比べて相対的に多かった。20代から50代までは正社員か管理職として働く者が多いが、60代以降は非正規の形で働くか、あるいはフリー・自営、ボランティアなど様々な形で働くものが多いことが示される。

同様に性別については、男性で「正社員」「経営・管理職」「無職」が相対的に多く、女性で「非正規社員」が多かった。男性では正規就労をしているかあるいは無職である場合が多く、女性では非正規就労の割合が若干多いことが示される。

図表2-7 現在の就労状況(単一回答)

	度数	%
正社員	1274	38.9
非正規社員	944	28.8
キャリアコンサルタントとしてフリー・自営	356	10.9
経営・管理職	236	7.2
キャリアコンサルタント以外でフリー・自営	205	6.3
キャリアコンサルタントとしてボランティア	66	2.0
キャリアコンサルタント以外でボランティア	61	1.9
無職	131	4.0
合計	3273	100





図表2-8 現在の就労状況の年齢別・性別の特徴

	20代 N=40	30代 N=370	40代 N=972	50代 N=1265	60代 N=532	70代 以上 N=94	全体
正社員	75.0%	60.5%	46.4%	39.4%	13.0%	2.1%	38.9%
非正規社員	7.5%	22.7%	25.1%	28.6%	42.5%	26.6%	28.8%
経営・管理職	5.0%	4.1%	6.2%	9.9%	5.8%	3.2%	7.2%
キャリアコンサルタントとしてフリー・自営	7.5%	5.7%	9.8%	10.2%	15.6%	26.6%	10.9%
キャリアコンサルタント以外でフリー・自営 具体的	0.0%	1.9%	6.0%	6.5%	8.8%	11.7%	6.3%
キャリアコンサルタントとしてボランティア	2.5%	0.3%	2.0%	1.6%	3.4%	7.4%	2.0%
キャリアコンサルタント以外でボランティア	0.0%	1.4%	1.2%	1.7%	3.0%	7.4%	1.9%
無職	2.5%	3.5%	3.4%	2.2%	7.9%	14.9%	4.0%

※クロス表は1%水準で統計的に有意。調整済み残差を求め、5%水準で値が大きい箇所を網かけ、小さい箇所を下線を付した。

	男性 N=1477	女性 N=1796	全体
正社員	41.6%	36.7%	38.9%
非正規社員	23.4%	33.4%	28.8%
経営・管理職	10.7%	4.3%	7.2%
キャリアコンサルタントとしてフリー・自営	10.1%	11.5%	10.9%
キャリアコンサルタント以外でフリー・自営 具体的	6.2%	6.3%	6.3%
キャリアコンサルタントとしてボランティア	1.9%	2.1%	2.0%
キャリアコンサルタント以外でボランティア	1.5%	2.2%	1.9%
無職	4.7%	3.4%	4.0%

※クロス表は1%水準で統計的に有意。調整済み残差を求め、5%水準で値が大きい箇所を網かけ、小さい箇所を下線を付した。

図表2-9には、現在の就労状況と主な活動の場の特徴を示した。両者には強い関連性がみられており、主な活動の場が「企業」では「正社員」「経営・管理職」が多く、「キャリアコンサルタント以外でフリー・自営」も多かった。「学校・教育機関」では「キャリアコンサルタントとしてフリー・自営」が多かった。「需給調整機関」「地域」「その他」では「非正規社員」が多く、「キャリアコンサルタントとしてボランティア」も多かった。主な活動の場が「なし」の者は「キャリアコンサルタント以外でボランティア」と「無職」が多かった。概して、キャリアコンサルタントの働き方として企業では正社員、学校ではフリー、需給調整機関および地域では非正規社員という対応関係があることが示される。

図表2-9 現在の就労状況と主な活動の場の特徴

	企業 N=1119	学校・ 教育 機関 N=563	需給 調整 機関 N=661	地域 N=169	その他 N=271	なし N=490	全体
正社員	57.3%	36.4%	19.4%	19.5%	26.9%	39.6%	38.9%
非正規社員	8.1%	29.1%	59.8%	56.8%	37.3%	19.8%	28.8%
経営・管理職	11.4%	5.7%	5.0%	3.0%	5.2%	4.9%	7.2%
キャリアコンサルタントとしてフリー・自営	11.0%	18.3%	9.7%	9.5%	14.0%	2.4%	10.9%
キャリアコンサルタント以外でフリー・自営	8.6%	5.5%	2.7%	4.1%	5.5%	7.8%	6.3%
キャリアコンサルタントとしてボランティア	1.8%	1.4%	1.5%	3.6%	5.5%	1.4%	2.0%
キャリアコンサルタント以外でボランティア	1.3%	2.0%	1.1%	3.0%	3.3%	3.1%	1.9%
無職	0.5%	1.6%	0.9%	0.6%	2.2%	21.0%	4.0%

※クロス表は1%水準で統計的に有意。調整済み残差を求め、5%水準で値が大きい箇所を網かけ、小さい箇所を下線を付した。

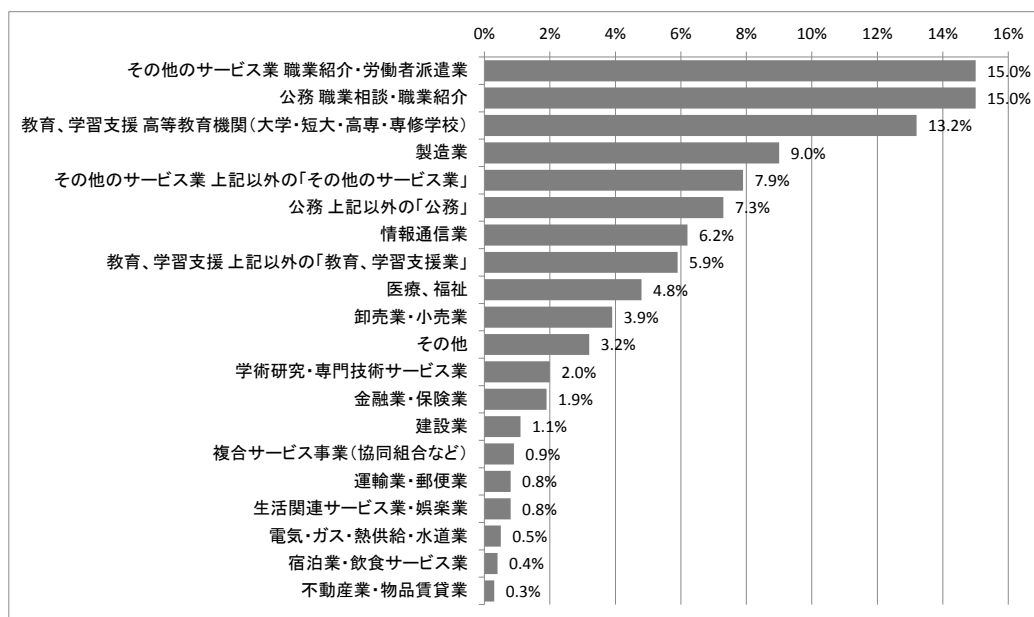
図表2-10には、現在の職場の業種を示した。調査票で示した選択肢は、おおむね日本標準産業分類の大分類であるが、回答が少ないと想定された「農業、林業」「漁業」は選択肢

として提示しなかった。また、「教育、学習支援」は回答が多いと想定されたので「教育、学習支援 高等教育機関(大学・短大・高専・専修学校)」と「教育、学習支援 上記以外の「教育、学習支援業」」に二分した。同様に「その他のサービス業」は「その他のサービス業 職業紹介・労働者派遣業」と「その他のサービス業 上記以外の「その他のサービス業」」、「公務」は「公務 職業相談・職業紹介」と「公務 上記以外の「公務」」に二分した。

図表から、キャリアコンサルタントの現在の職場の業種として最も多いのは、同率で「その他のサービス業(職業紹介・労働者派遣業)」(15.0%)と「公務(職業相談・職業紹介)」(15.0%)であった。次いで、「教育、学習支援(高等教育機関)」(13.2%)、以下「製造業」(9.0%)、「その他のサービス業」(7.9%)と続いていた。

図表2-10 現在の職場の業種(単一回答)

	度数	%
その他のサービス業 職業紹介・労働者派遣業	367	15.0
公務 職業相談・職業紹介	367	15.0
教育、学習支援 高等教育機関(大学・短大・高専・専修学校)	324	13.2
製造業	222	9.0
その他のサービス業 上記以外の「その他のサービス業」	193	7.9
公務 上記以外の「公務」	178	7.3
情報通信業	153	6.2
教育、学習支援 上記以外の「教育、学習支援業」	145	5.9
医療、福祉	119	4.8
卸売業・小売業	95	3.9
その他	79	3.2
学術研究・専門技術サービス業	48	2.0
金融業・保険業	46	1.9
建設業	28	1.1
複合サービス事業(協同組合など)	21	0.9
運輸業・郵便業	20	0.8
生活関連サービス業・娯楽業	19	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.5
宿泊業・飲食サービス業	9	0.4
不動産業・物品賃貸業	8	0.3
小計	2454	
欠損値	819	
合計	3273	

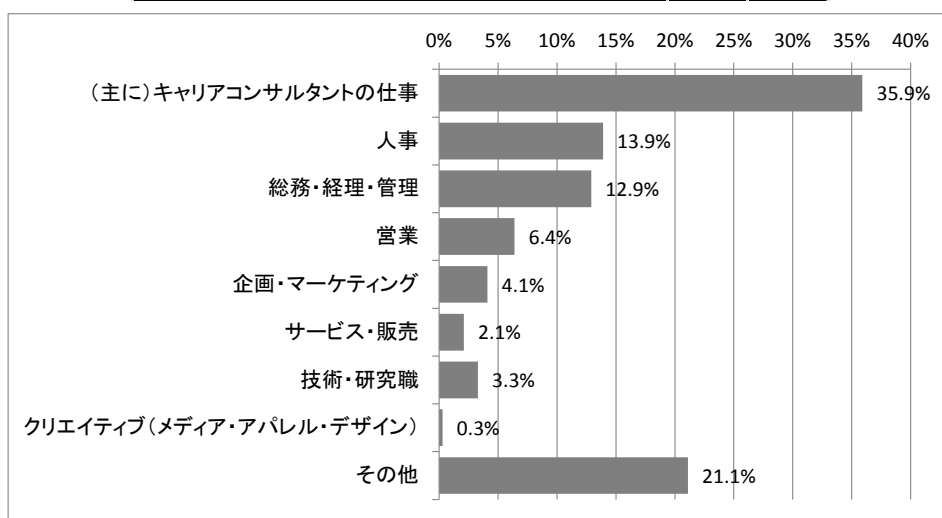


図表2-11には、現在の職種を示した。図表に示したとおり、最も多いのは「(主に) キャリアコンサルタントの仕事」(35.9%)であった。以下、「その他」(21.1%)、「人事」(13.9%)、「総務・経理・管理」(12.9%)と続いていた。

選択肢が企業内の職種・仕事・業務を想定したものとなっていたため、「その他」の回答は多かった。具体的に内容を記述するように求めたが、主だったものを以下に列挙すると、「職業相談」「職業訓練」「就労支援」「就職支援」「相談」「相談支援」等の公務の仕事と関わり深い職種、「教員」「教師」「大学教員」「学生支援」「講師」「研修講師」等の教育関連の職種、「社会保険労務士」「ソーシャルワーカー」「臨床心理士」「コーディネーター」「コンサルタント」等の専門的な資格を要する職種、「人材育成」「人材開発」「事務」「広報」「経営」「経営者」「管理職」「労働組合」等のその他の企業内の職種が多かった。

図表2-11 現在の職種(単一回答)

	度数	%
(主に)キャリアコンサルタントの仕事	881	35.9
人事	342	13.9
総務・経理・管理	316	12.9
営業	158	6.4
企画・マーケティング	101	4.1
サービス・販売	51	2.1
技術・研究職	80	3.3
クリエイティブ(メディア・アパレル・デザイン)	7	0.3
その他	518	21.1
小計	2454	100.0
欠損値	819	
合計	3273	



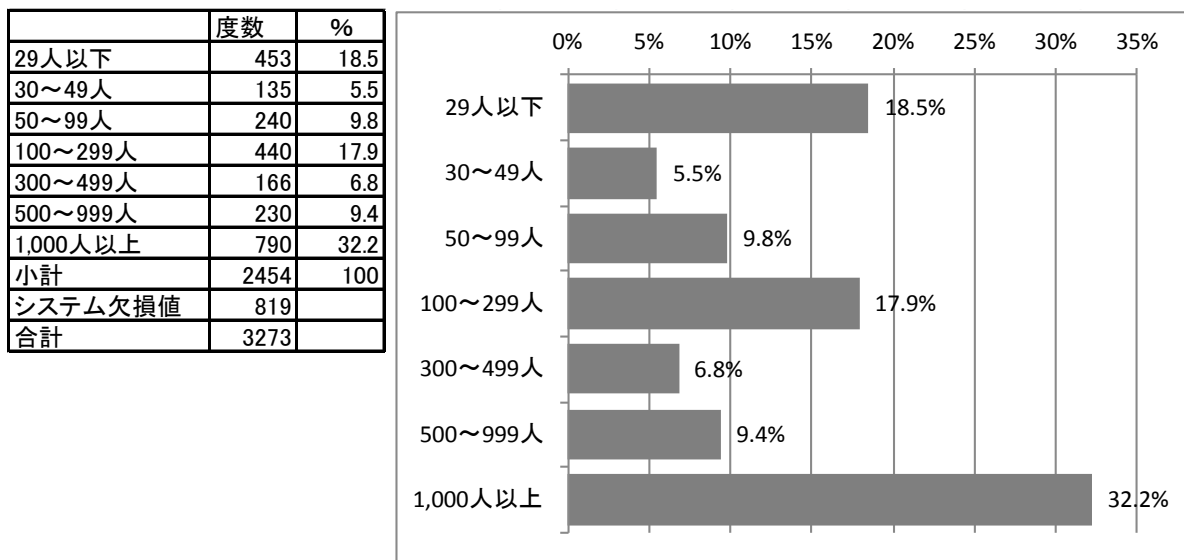
#### 4. 現在の勤務先の全従業員数、最近1年間の税込み年収

図表2-12には、現在の勤務先の全従業員数を示した。最も多いのは「1,000人以上」(32.2%)、次いで「29人以下」(18.5%)、「100~299人」(17.9%)であった。

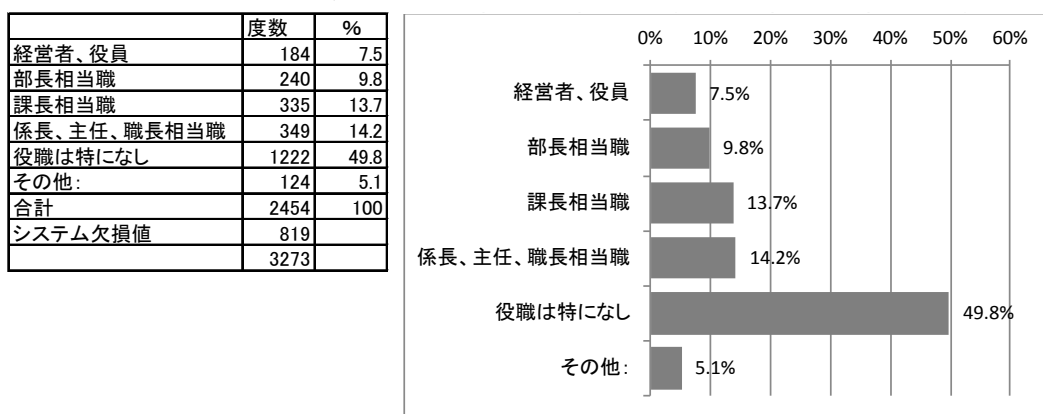
「平成 26 年経済センサスー基礎調査」から企業の常用雇用者規模別会社企業数と比較すると、1,000 人以上の企業は全体の 0.2%、29 人以下の企業は全体の 90.6%、100～299 人の企業は全体の 1.8%であることから、キャリアコンサルタントの勤務先は 1,000 人以上の大企業に極端に偏っていることが示される。

また、図表 2-13 には、現在の役職を示した。図表に示されるとおり、最も多いのは「役職は特になし」(49.8%)であった。以下、「係長、主任、職長相当職」(14.2%)、「課長相当職」(13.7%)と続いていた。

図表 2-12 現在の勤務先の全従業員数(単一回答)



図表 2-13 現在の役職(単一回答)

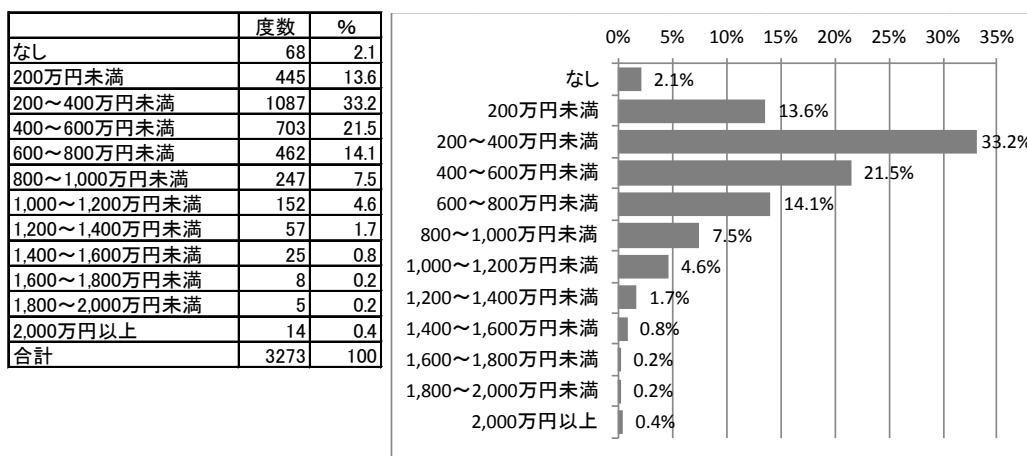


図表 2-14 には、最近 1 年間の税込み個人年収を示した。図表から最も多いのは「200～400 万円未満」で 33.2%であった。以下、「400～600 万円未満」(21.5%)、「600～800 万円未満」(14.1%)、「200 万円未満」(13.6%)と続いていた。

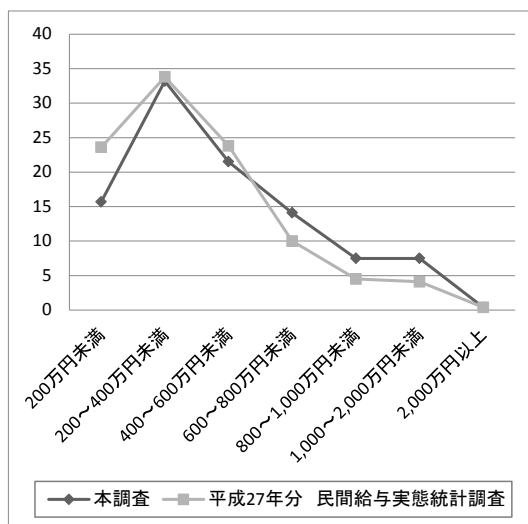
図表 2-15 には、本調査における個人年収と、国税庁による平成 27 年分民間給与実態

統計調査とを比較して図示した。図から、「600～800万円未満」「800～1,000万円未満」「1,000～1,200万円未満」では、キャリアコンサルタント登録者を対象とした本調査の回答結果の方が割合が大きかった。一方、「200万円未満」では民間給与実態統計調査の結果の方が割合が大きかった。以上の結果から、若干、キャリアコンサルタントの方が収入が高いと言える可能性もあるが、先に示した回答者の勤務先の業種、従業員数その他の要因を加味した場合、民間給与実態統計調査に示される全体の傾向とおおむね変わらないと解釈すべきかと考えられる。

図表2-14 最近1年間の税込み個人年収(単一回答)



図表2-15 本調査結果と民間給与実態統計調査の比較



図表2-16には、最近1年間の税込み個人年収の年齢別・性別の特徴を示した。20代および30代では「400～600万円未満」の割合が他に比べて多く、40代で「600～800万円未満」、50代で「800万円以上」の割合が他に比べて相対的に多かった。さらに60代では「200万円未満」「200～400万円未満」が、70代以上では「200万円未満」が他に比べて相対的に多かった。男性はこの傾向が顕著であり、女性では薄れるが、概して年齢に応じて収入が増

加し、定年を経て収入が減少する傾向がうかがえる。

図表2-16 最近1年間の税込み個人年収の年齢別・性別の特徴

男性女性計	200万円未満	200～400万円未満	400～600万円未満	600～800万円未満	800万円以上
20代N=40	7.5%	47.5%	35.0%	5.0%	5.0%
30代N=370	11.6%	37.0%	32.4%	12.2%	6.8%
40代N=972	16.3%	30.2%	23.1%	17.1%	13.3%
50代N=1265	13.8%	29.6%	17.8%	14.7%	24.1%
60代N=532	18.8%	44.0%	19.4%	10.2%	7.7%
70代以上N=94	36.2%	30.9%	17.0%	9.6%	6.4%
全体	15.7%	33.2%	21.5%	14.1%	15.5%

※クロス表は1%水準で統計的に有意。調整済み残差を求め、5%水準で値が大きい箇所上網かけ、小さい箇所下線を付した。

男性	200万円未満	200～400万円未満	400～600万円未満	600～800万円未満	800万円以上
20代N=13	7.7%	30.8%	46.2%	7.7%	7.7%
30代N=122	3.3%	30.3%	37.7%	18.9%	9.8%
40代N=319	5.3%	16.9%	23.8%	29.2%	24.8%
50代N=541	7.9%	19.6%	16.1%	16.3%	40.1%
60代N=396	14.1%	45.5%	20.7%	10.9%	8.8%
70代以上N=86	34.9%	30.2%	17.4%	10.5%	7.0%
全体	10.2%	27.6%	21.1%	17.4%	23.7%

※クロス表は1%水準で統計的に有意。調整済み残差を求め、5%水準で値が大きい箇所上網かけ、小さい箇所下線を付した。

女性	200万円未満	200～400万円未満	400～600万円未満	600～800万円未満	800万円以上
20代N=27	7.4%	55.6%	29.6%	3.7%	3.7%
30代N=248	15.7%	40.3%	29.8%	8.9%	5.2%
40代N=653	21.6%	36.8%	22.8%	11.2%	7.7%
50代N=724	18.2%	37.0%	19.1%	13.5%	12.2%
60代N=136	32.4%	39.7%	15.4%	8.1%	4.4%
70代以上N=8	50.0%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%
全体	20.2%	37.9%	21.8%	11.4%	8.8%

※クロス表は1%水準で統計的に有意。調整済み残差を求め、5%水準で値が大きい箇所上網かけ、小さい箇所下線を付した。

図表2-17には、最近1年間の税込み個人年収と現在の主な活動の場の関連を検討した。比較的是っきりとした傾向がみられており、企業では「400～600万円未満」「600～800万円未満」「800万円以上」が多く、学校・教育機関、需給調整機関、地域、その他等では「200万円未満」「200～400万円未満」が多かった。

また、図表2-18には、最近1年間の税込み個人年収の現在の就労状況別の特徴を示した。図表2-17と類似した傾向がみられており、正社員では「400～600万円未満」「600～800万円未満」「800万円以上」が多く、非正規社員では「200万円未満」「200～400万円未満」が相対的に多かった。その他、フリー・自営およびボランティアでは、概して「200万円未満」が多かった。

図表2-17 最近1年間の税込み個人年収の現在の主な活動の場別の特徴

	200万円未満	200～400万円未満	400～600万円未満	600～800万円未満	800万円以上
企業N=1119	6.2%	17.5%	26.5%	21.6%	28.2%
学校・教育機関(キャリア教育、キャリアセンター)N=563	18.7%	30.7%	22.6%	13.7%	14.4%
需給調整機関(派遣、ハローワーク、転職・再就職支援)N=661	14.7%	56.7%	17.1%	8.9%	2.6%
地域(地域若者サポートステーション、女性センター等)N=169	27.8%	52.7%	13.0%	4.1%	2.4%
その他N=271	21.4%	45.4%	15.9%	10.0%	7.4%
なしN=490	28.0%	26.7%	20.6%	10.2%	14.5%
全体	15.7%	33.2%	21.5%	14.1%	15.5%

※クロス表は1%水準で統計的に有意。調整済み残差を求め、5%水準で値が大きい箇所<sup>1</sup>に網かけ、小さい箇所<sup>2</sup>に下線を付した。

図表2-18 最近1年間の税込み個人年収の現在の就労状況別の特徴

	200万円未満	200～400万円未満	400～600万円未満	600～800万円未満	800万円以上
正社員N=1274	1.4%	16.6%	31.9%	24.0%	26.0%
非正規社員N=944	23.0%	62.0%	10.9%	3.2%	1.0%
経営・管理職N=236	5.9%	12.7%	17.4%	24.6%	39.4%
キャリアコンサルタントとしてフリー・自営N=356	33.4%	34.8%	19.9%	5.9%	5.9%
キャリアコンサルタント以外でフリー・自営N=205	17.6%	27.8%	19.0%	16.1%	19.5%
キャリアコンサルタントとしてボランティアN=66	28.8%	39.4%	18.2%	4.5%	9.1%
キャリアコンサルタント以外でボランティアN=61	29.5%	31.1%	21.3%	13.1%	4.9%
無職N=131	55.0%	26.0%	13.0%	2.3%	3.8%
全体	15.7%	33.2%	21.5%	14.1%	15.5%

※クロス表は1%水準で統計的に有意。調整済み残差を求め、5%水準で値が大きい箇所<sup>1</sup>に網かけ、小さい箇所<sup>2</sup>に下線を付した。

## 5. 「キャリアコンサルティングに関連する活動」の実態

本調査では「キャリアコンサルティングに関連する活動」を以下のとおり定義し、調査票で示し、その活動の実態について回答を求めた。

■「キャリアコンサルティング」とは、労働者の職業の選択、職業生活設計又は職業能力の開発及び向上に関する相談に応じ、助言及び指導を行うことをいいます（職業能力開発促進法第2条第5項）。おおむね、「キャリア（職業人生や進路など）」に関する相談をはじめとする支援活動全般をいいます。

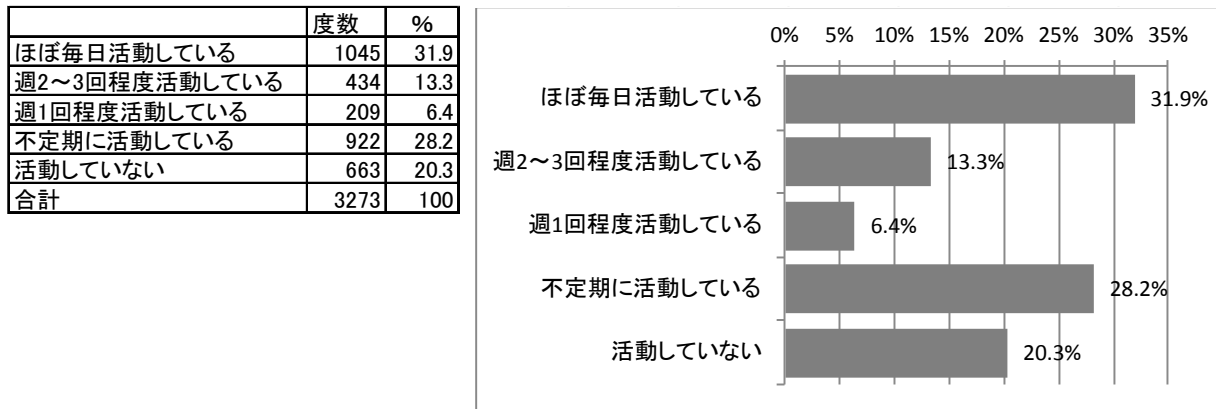
■個人に対する相談だけでなく、グループワーク等のグループを活用した支援、キャリア形成に関するガイダンス・セミナー等の講師、企業の職業能力・キャリア形成に関する制度の設計・運用や、学校のキャリア教育プログラムの設計・運用等まで含む概念です。（ここでは自己研鑽・能力向上のためのセミナーや研修等への参加などは含みません）

■本調査では、これらの活動を「キャリアコンサルティングに関連する活動」と表記し、お伺いします。

図表2-19には、キャリアコンサルティングに関連する活動に関する回答結果を示した。

最も多い回答は「ほぼ毎日活動している」(31.9%)であった。以下、「不定期に活動している」(28.2%)であり、「活動していない」(20.3%)が続いていた。ほぼ毎日活動している者、不定期に活動している者はそれぞれ約3割だが、週1回あるいは週2～3回程度活動している者もあわせた場合、半数以上が週に数回かそれ以下の頻度で活動していると言える。

図表2-19 キャリアコンサルティングに関連する活動(単一回答)



図表2-20には、「キャリアコンサルティングに関連する活動」の年齢別・性別の特徴を示した。「ほぼ毎日活動している」割合は年齢によって変わらないが、60代では「週2～3回程度活動している」、70代以上では「週1回程度活動している」「不定期に活動している」が相対的に多く、60代以降は週に数回程度以下の頻度で活動する割合が高いことが示される。性別では、女性は「ほぼ毎日活動している」「活動していない」がともに男性よりも多く、毎日活動しているかあるいはそうではない割合が多いと言える。

図表2-20 「キャリアコンサルティングに関連する活動」の年齢別・性別の特徴

	20代 N=40	30代 N=380	40代 N=972	50代 N=1265	60代 N=532	70代 以上 N=94	全体
ほぼ毎日活動している	27.5%	31.9%	33.0%	33.5%	30.6%	8.5%	31.9%
週2～3回程度活動している	7.5%	11.1%	12.6%	12.7%	17.7%	13.8%	13.3%
週1回程度活動している	2.5%	5.7%	6.0%	6.0%	7.5%	13.8%	6.4%
不定期に活動している	30.0%	29.2%	26.6%	28.0%	27.1%	47.9%	28.2%
活動していない	32.5%	22.2%	21.8%	19.8%	17.1%	16.0%	20.3%

※クロス表は1%水準で統計的に有意。調整済み残差を求め、5%水準で値が大きい箇所<sup>①</sup>に網かけ、小さい箇所<sup>②</sup>に下線を付した。

	男性 N=1477	女性 N=1796	全体
ほぼ毎日活動している	28.7%	34.6%	31.9%
週2～3回程度活動している	12.9%	13.6%	13.3%
週1回程度活動している	7.6%	5.4%	6.4%
不定期に活動している	32.2%	24.9%	28.2%
活動していない	18.7%	21.5%	20.3%

※クロス表は1%水準で統計的に有意。調整済み残差を求め、5%水準で値が大きい箇所<sup>①</sup>に網かけ、小さい箇所<sup>②</sup>に下線を付した。



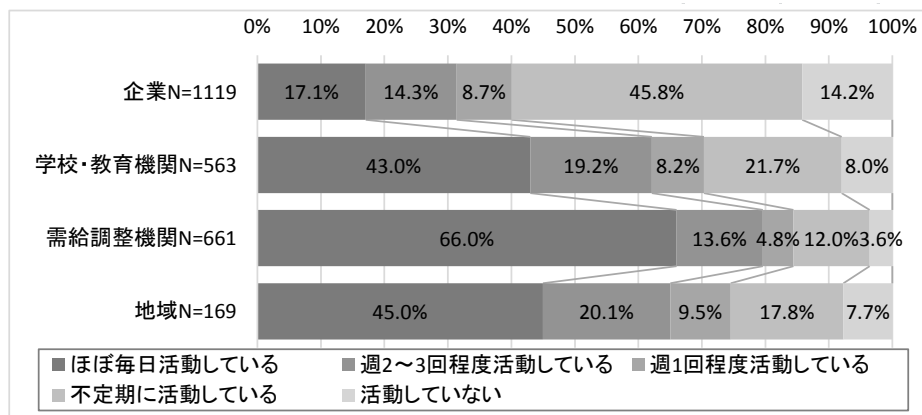
さらに、図表2-21には、「キャリアコンサルティングに関連する活動」の現在の主な活動の場別の特徴を示した。図表から、企業では「週1回程度活動している」「不定期に活動している」が統計的に有意に多く、学校、需給調整機関、地域では「ほぼ毎日活動している」が多いことが示される。また、学校および地域では「週2～3回程度活動している」も割合が大きかった。さらに「その他」でも「不定期に活動している」が多かった。

図表2-22には、最近1年間の税込み年収を「キャリアコンサルティングに関連する活動」別に示した。「週1回程度活動している」「不定期に活動している」で「800万円以上」の割合が他に比べて統計的に有意に多かった。一方、「ほぼ毎日活動している」では「200～400万円未満」、「週2～3日程度活動している」は「200万円未満」が他に比べて多かった。

図表2-21 「キャリアコンサルティングに関連する活動」の現在の主な活動の場別の特徴

	企業 N=1119	学校・ 教育 機関 N=563	需給 調整 機関 N=661	地域 N=169	その他 N=271	なし N=490	全体
ほぼ毎日活動している	17.1%	43.0%	66.0%	45.0%	33.9%	1.6%	31.9%
週2～3回程度活動している	14.3%	19.2%	13.6%	20.1%	14.8%	0.4%	13.3%
週1回程度活動している	8.7%	8.2%	4.8%	9.5%	5.5%	0.6%	6.4%
不定期に活動している	45.8%	21.7%	12.0%	17.8%	35.4%	16.9%	28.2%
活動していない	14.2%	8.0%	3.6%	7.7%	10.3%	80.4%	20.3%

※クロス表は1%水準で統計的に有意。調整済み残差を求め、5%水準で値が大きい箇所<sup>1</sup>に網かけ、小さい箇所<sup>2</sup>に下線を付した。



図表2-22 「キャリアコンサルティングに関連する活動」別の最近1年間の税込み年収

	200万円 未満	200～ 400万円 未満	400～ 600万円 未満	600～ 800万円 未満	800万 円以上
ほぼ毎日活動しているN=1045	9.0%	51.4%	22.0%	10.2%	7.4%
週2～3回程度活動しているN=434	23.0%	29.3%	21.2%	13.6%	12.9%
週1回程度活動しているN=209	17.7%	21.5%	21.5%	11.5%	27.8%
不定期に活動しているN=922	15.7%	22.1%	21.6%	18.9%	21.7%
活動していないN=663	20.7%	26.2%	20.7%	14.8%	17.6%
全体	15.7%	33.2%	21.5%	14.1%	15.5%

※クロス表は1%水準で統計的に有意。調整済み残差を求め、5%水準で値が大きい箇所<sup>1</sup>に網かけ、小さい箇所<sup>2</sup>に下線を付した。

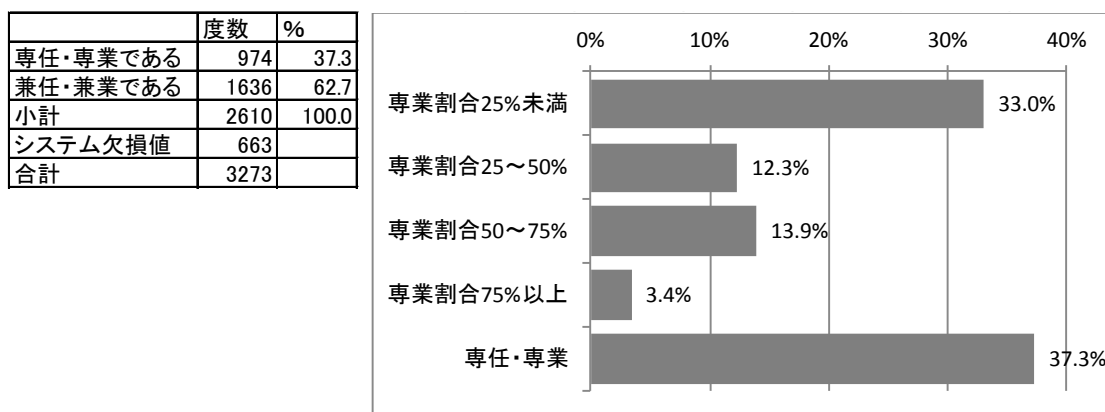
### 6. 「キャリアコンサルティングに関連する活動」の専業・兼業状況および活動通算年数

図表2-23には、「キャリアコンサルティングに関連する活動」の専業・兼業に関する結果を示した。上で「活動していない」と回答した者以外にたずねた。最も多いのは「専任・専業」(37.3%)であった。以下、「専業割合 25%未満」(33.0%)、「専業割合 50～75%」(13.9%)と続いていた。約3割がキャリアコンサルティングの専任・専業だが、兼業の場合は、キャリアコンサルティングの活動が日頃の活動の25%未満である回答者が多かった。

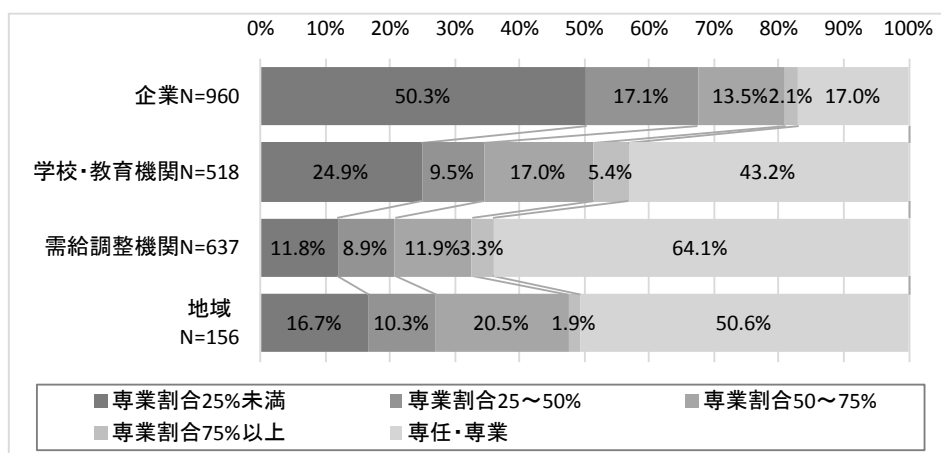
なお、年齢別では統計的に有意な結果はみられず、性別では、女性の方が「専任・専業」である割合がやや高く(女性40.0%、男性34.2%)、男性の方が「専業割合 25%未満」がやや高かった(男性37.7%、女性29.0%)。

図表2-24には、「キャリアコンサルティングに関連する活動」の専業および専業割合と現在の主な活動の場の特徴を示した。図から明らかなおり、「企業」では「専業割合 25%未満」が50.3%と半数を占め、「専任・専業」は17.0%に留まっている。一方、「需給調整機関」では「専任・専業」が64.1%と6割以上を占める。「学校・教育機関」は、その中間であり、「専業割合 25%未満」が24.9%、「専任・専業」が43.2%であった。

図表2-23 「キャリアコンサルティングに関連する活動」の専業および専業割合



図表2-24 専業および兼業割合と現在の主な活動の場の特徴



図表2-25には、「キャリアコンサルティングに関連する活動」の専業および兼業の割合と最近1年間の税込み年収について示した。図から明らかなおおむね専業および兼業の割合と年収には緩やかに直線的な関係がみられており、「専任・専業」では「200万円未満」「200～400万円未満」が多く、兼業の比率が25%未満では「600～800万円未満」「800万円以上」が多かった。

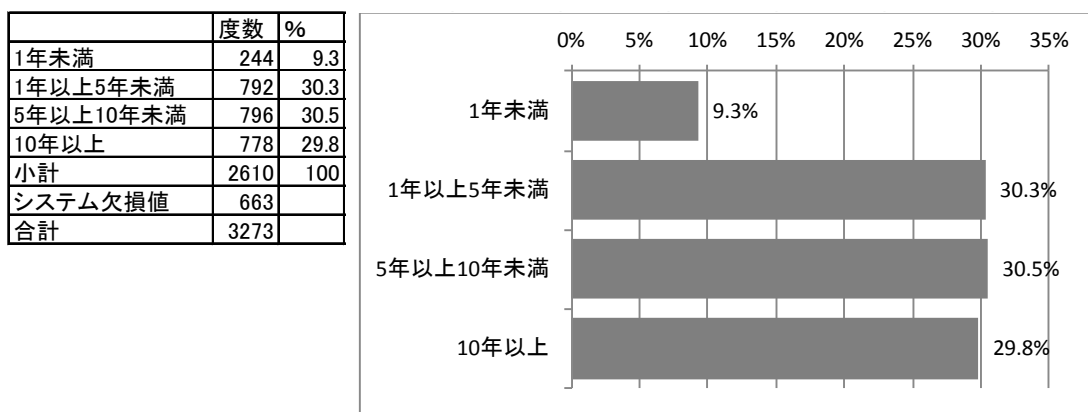
**図表2-25 「キャリアコンサルティングに関連する活動」の専業および兼業割合と最近1年間の税込み年収**

	200万円未満	200～400万円未満	400～600万円未満	600～800万円未満	800万円以上
専業割合25%未満N=862	11.8%	19.4%	22.5%	20.5%	25.8%
専業割合25～50%N=321	14.0%	29.9%	23.4%	14.6%	18.1%
専業割合50～75%N=363	15.4%	33.1%	26.7%	13.5%	11.3%
専業割合75%以上N=90	14.4%	47.8%	24.4%	8.9%	4.4%
専任・専業N=974	16.4%	50.0%	18.3%	8.5%	6.8%
全体	14.4%	35.0%	21.7%	13.9%	15.0%

※クロス表は1%水準で統計的に有意。調整済み残差を求め、5%水準で値が大きい箇所には網かけ、小さい箇所には下線を付した。

図表2-26には、「キャリアコンサルティングに関連する活動」の通算年数を示した。最も多いのは「5年以上10年未満」(30.5%)であったが、以下もおおむね変わらず、「1年以上5年未満」(30.3%)、「10年以上」(29.8%)と続いていた。年齢別では、当然ながら、年齢が高いほど通算年数が大きかった。性別では統計的に有意な結果が示されなかった。

**図表2-26 「キャリアコンサルティングに関連する活動」の通算年数(単一回答)**



図表2-27に示されるとおり、「企業」では「1年未満」が他の主な活動の場に比べて統計的に有意に多く、「5年以上10年未満」「10年以上」が他の主な活動の場に比べて有意に少なかった。一方、「学校・教育機関」では「10年以上」、「需給調整機関」では「5年以上10年未満」が他の主な活動の場に比べて統計的に有意に多かった。

図表2-27 「キャリアコンサルティングに関する活動」の通算年数の現在の主な活動の場別の特徴

	企業 N=960	学校・ 教育 機関 N=518	需給 調整 機関 N=637	地域 N=156	その他 N=243	なし N=96	全体
1年未満	12.0%	6.0%	6.9%	9.6%	8.6%	18.8%	9.3%
1年以上5年未満	32.5%	27.4%	27.5%	33.3%	32.1%	34.4%	30.3%
5年以上10年未満	28.0%	30.5%	34.7%	32.1%	29.6%	27.1%	30.5%
10年以上	27.5%	36.1%	30.9%	25.0%	29.6%	19.8%	29.8%

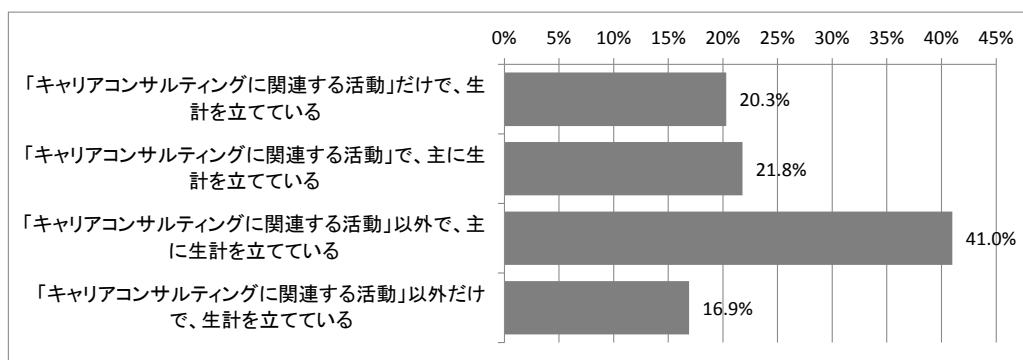
※クロス表は1%水準で統計的に有意。調整済み残差を求め、5%水準で値が大きい箇所に網かけ、小さい箇所に下線を付した。

### 7. 「キャリアコンサルティングに関する活動」と生計状況

図表2-28には、「キャリアコンサルティングに関する活動」と生計状況を示した。図表から、「キャリアコンサルティングに関する活動」以外で、主に生計を立てている」者が41.0%と最も多く、約4割を占めた。以下、「キャリアコンサルティングに関する活動」で、主に生計を立てている」(21.8%)、「キャリアコンサルティングに関する活動」だけで、生計を立てている」(20.3%)が続いていた。

図表2-28 「キャリアコンサルティングに関する活動」と生計状況(単一回答)

	度数	%
「キャリアコンサルティングに関する活動」だけで、生計を立てている	530	20.3
「キャリアコンサルティングに関する活動」で、主に生計を立てている	570	21.8
「キャリアコンサルティングに関する活動」以外で、主に生計を立てている	1070	41.0
「キャリアコンサルティングに関する活動」以外だけで、生計を立てている	440	16.9
合計	2610	100



図表2-29に示したとおり、年齢別で検討した結果、「キャリアコンサルティングに関する活動」だけで生計を立てている」割合は60代で15.4%、70代以上で2.5%と統計的に有意に少なく、一方、「キャリアコンサルティングに関する活動」以外で、主に生計を立てている」割合は60代で45.4%、70代以上で57.0%と統計的に有意に多かった。70代以上では「キャリアコンサルティングに関する活動」以外だけで、生計を立てている」の割合も

31.6%と、他に比べて統計的に有意に多かった。性別では、女性の方がキャリアコンサルティングに関連する活動で生計を立てている割合がやや多く（生計を立てている 23.8%、主に生計を立てている 23.9%）、男性ではキャリアコンサルティングに関連する活動以外で生計を立てている者が多かった。

図表2-29 「キャリアコンサルティングに関連する活動」と生計状況

	20代 N=27	30代 N=288	40代 N=760	50代 N=1015	60代 N=441	70代 以上 N=79	全体
「キャリアコンサルティングに関連する活動」だけで、 生計を立てている	22.2%	24.7%	21.7%	21.5%	15.4%	<u>2.5%</u>	20.3%
「キャリアコンサルティングに関連する活動」で、 主に生計を立てている	14.8%	20.8%	22.9%	21.9%	23.4%	<u>8.9%</u>	21.8%
「キャリアコンサルティングに関連する活動」以外で、 主に生計を立てている	40.7%	40.3%	38.6%	39.9%	45.4%	57.0%	41.0%
「キャリアコンサルティングに関連する活動」以外だけで、 生計を立てている	22.2%	14.2%	16.8%	16.7%	15.9%	31.6%	16.9%

※クロス表は1%水準で統計的に有意。調整済み残差を求め、5%水準で値が大きい箇所に関ヶ、小さい箇所に下線を付した。

	男性 N=1201	女性 N=1409	全体
「キャリアコンサルティングに関連する活動」だけで、 生計を立てている	<u>16.2%</u>	23.8%	20.3%
「キャリアコンサルティングに関連する活動」で、 主に生計を立てている	<u>19.4%</u>	23.9%	21.8%
「キャリアコンサルティングに関連する活動」以外で、 主に生計を立てている	44.0%	<u>38.4%</u>	41.0%
「キャリアコンサルティングに関連する活動」以外だけで、 生計を立てている	20.4%	<u>13.8%</u>	16.9%

※クロス表は1%水準で統計的に有意。調整済み残差を求め、5%水準で値が大きい箇所に網ヶ、小さい箇所に下線を付した。

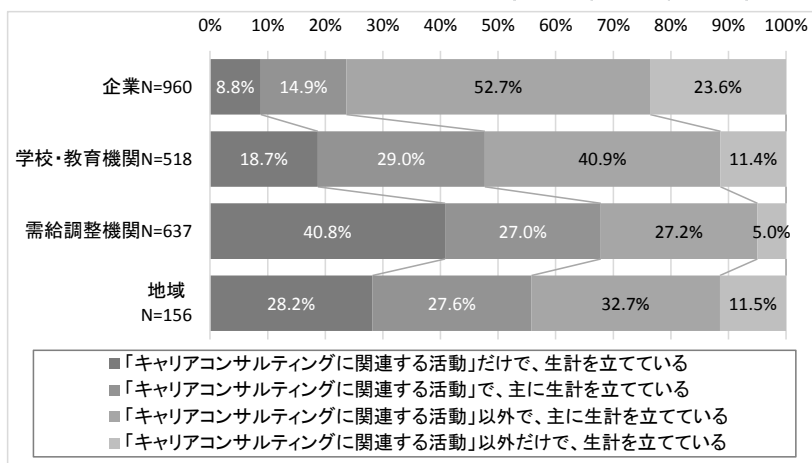
図表2-30に、「キャリアコンサルティングに関連する活動」に関する生計状況の現在の主な活動の場別の特徴を示した。図表から、「企業」では、「キャリアコンサルティングに関連する活動」以外で主に生計を立てているか、あるいは「キャリアコンサルティングに関連する活動」以外だけで生計を立てている者が、他に比べて統計的に有意に多いことが示される。一方、「学校・教育機関」では、「キャリアコンサルティングに関連する活動」で主に生計を立てている者が多く、「需給調整機関」でも「キャリアコンサルティングに関連する活動」で主に生計を立てている者か、それだけで生計を立てている者が、他に比べて相対的に多いことが示される。

図表2-31には、生計状況別の最近1年間の税込み年収を示した。「キャリアコンサルティングに関連する活動」以外で生計を立てている者は「600～800万円未満」「800万円以上」である割合が高かった。一方、「キャリアコンサルティングに関連する活動」で生計を立てている者は「200～400万円未満」である割合が高かった。

図表2-30 生計状況と主な活動の場別の特徴

	企業 N=960	学校・ 教育 機関 N=518	需給 調整 機関 N=637	地域 N=156	その他 N=243	なし N=96	全体
「キャリアコンサルティングに関する活動」だけで、 生計を立てている	8.8%	18.7%	40.8%	28.2%	16.9%	4.2%	20.3%
「キャリアコンサルティングに関する活動」で、 主に生計を立てている	14.9%	29.0%	27.0%	27.6%	23.5%	5.2%	21.8%
「キャリアコンサルティングに関する活動」以外で、 主に生計を立てている	52.7%	40.9%	27.2%	32.7%	39.1%	34.4%	41.0%
「キャリアコンサルティングに関する活動」以外だけで、 生計を立てている	23.6%	11.4%	5.0%	11.5%	20.6%	56.3%	16.9%

※クロス表は1%水準で統計的に有意。調整済み残差を求め、5%水準で値が大きい箇所<sup>①</sup>に網かけ、小さい箇所<sup>②</sup>に下線を付した。



図表2-31 生計状況別の最近1年間の税込み年収

	200万円 未満	200～ 400万円 未満	400～ 600万円 未満	600～ 800万円 未満	800万 円以上
「キャリアコンサルティングに関する活動」だけで、 生計を立てているN=530	8.1%	56.2%	20.9%	8.9%	5.8%
「キャリアコンサルティングに関する活動」で、 主に生計を立てているN=570	12.8%	47.4%	21.4%	10.2%	8.2%
「キャリアコンサルティングに関する活動」以外で、 主に生計を立てているN=1070	17.8%	25.4%	22.4%	16.3%	18.1%
「キャリアコンサルティングに関する活動」以外だけで、 生計を立てているN=440	15.9%	16.6%	21.1%	19.3%	27.0%
全体	14.4%	35.0%	21.7%	13.9%	15.0%

※クロス表は1%水準で統計的に有意。調整済み残差を求め、5%水準で値が大きい箇所<sup>①</sup>に網かけ、小さい箇所<sup>②</sup>に下線を付した。

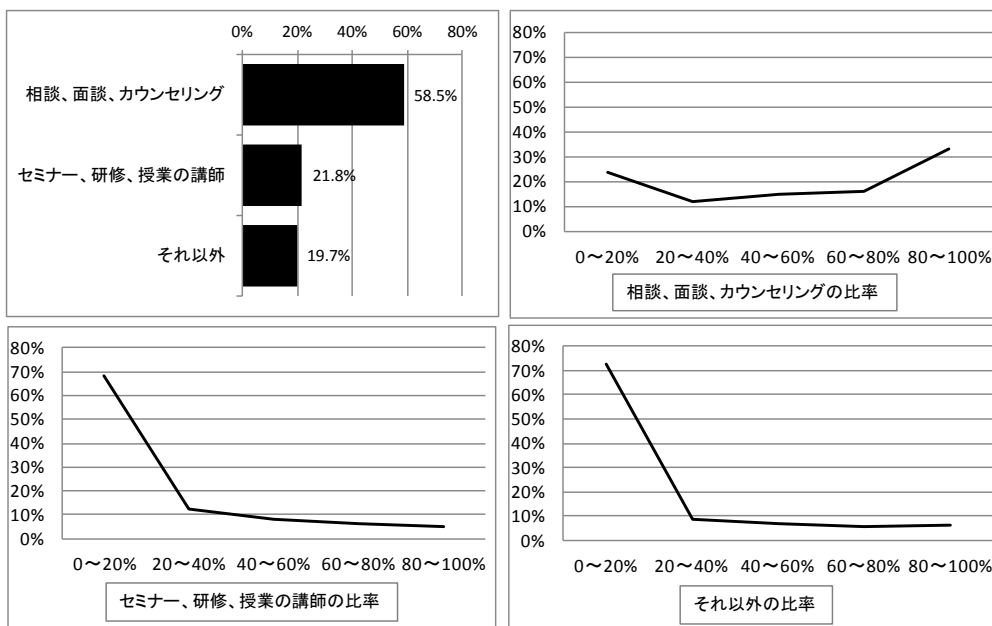
## 8. 「キャリアコンサルティングに関する活動」の内容

図表2-32には、「キャリアコンサルティングに関する活動」の内容を示した。この設問は、「相談、面談、カウンセリング」「セミナー、研修、授業の講師」「それ以外」の3つの活動を提示し、それぞれの活動時間の割合(%)を合計100%になるように回答を求めた。図表に示したとおり、「相談、面談、カウンセリング」(58.5%)が約6割で最も多く、「セミナー、研修、授業の講師」(21.8%)と「それ以外」(19.7%)はあまり変わらなかった。

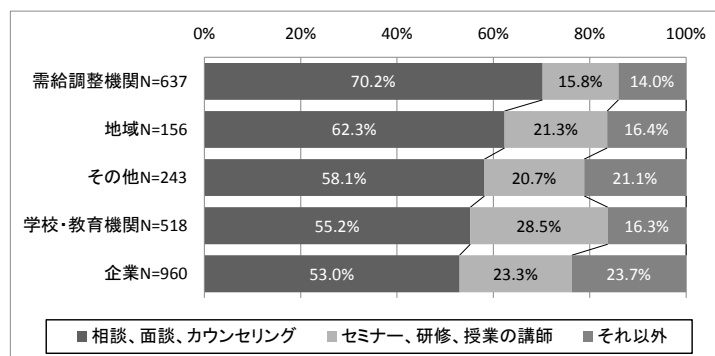
各活動の度数分布は、「相談、面談、カウンセリング」は0%から100%まで均一であり「相談、面談、カウンセリング」に割く時間は、回答者によって異なることが示される。一方、「セミナー、研修、授業の講師」「それ以外」はどちらも0~20%が約7割前後であり、多数を占めた。概して、本調査の回答者はおおむね相談、面談、カウンセリングといった一対一の相談活動に従事している割合が高いことがうかがえる。なお、年齢・性別で検討した結果、年齢では活動内容に統計的に有意な差はみられなかった。性別では、女性は「相談、面談、カウンセリング」の割合がやや多く、男性は「その以外」の割合がやや多かった。

図表2-33に示したとおり、現在の主な活動の場で比較すると、活動内容にやや明確な違いが統計的に有意にみられた。「相談、面談、カウンセリング」の割合が多いのは「需給調整機関」であり、以下、「地域」「その他」と続いていた。一方、「それ以外」の割合が多いのは企業であり、「セミナー、研修、授業の講師」が多いのは「学校・教育機関」であった。

図表2-32 「キャリアコンサルティングに関連する活動」の内容(左上)と各活動についての回答者の度数分布(右上、左下、右下)



図表2-33 「キャリアコンサルティングに関連する活動」の内容



## 9. キャリアコンサルティングの活動状況(まとめ)

図表2-34に、本章の結果をまとめた。本章の結果から、以下の諸点を指摘することができる。

第一に、キャリアコンサルタントの属性にはいくつかの傾向がみられた。例えば、①40代以上の中高年者が多く30代以下の若年者が少ない。②東京大阪などの都市部に偏り、地方に少ない。③勤務している場合、大企業に集中しており、中小企業に少ない。④また、役職者が少なく、役職についていない者が多い。これらキャリアコンサルタントの属性は、キャリアコンサルタント資格取得者および登録者の現状に即した属性分布であり、それは一定程度、キャリアコンサルティングの活動を反映しているとも解釈される。すなわち、キャリアコンサルタントは都市部、大企業、中高年者あるいは一般社員のキャリアコンサルティングニーズに対応すべく、現状の属性分布となっていると解釈することもできる。

しかしながら、現在、キャリアコンサルティングに持ち込まれる多種多様な問題解決、相談、支援のニーズを考えた場合、可能な限り、キャリアコンサルタントの属性は多様であることが望まれる。そうした場合、上述のキャリアコンサルタントの特徴は、いずれも解消される方が望ましい。すなわち、30代以下の若年層、地方、中小企業、役職者で国家資格キャリアコンサルタントの登録者が増えることが望ましい。こうしたキャリアコンサルタントの偏在の問題は従来から知られており、これまでも一定の対応が図られてきたが、今後はより一層積極的な対応が求められる。

図表2-34 キャリアコンサルティングの活動状況(まとめ)

年齢	50代39%>40代30%>60代16%
性別	女性55%がやや多い
活動地域	東京29%、大阪10%に偏る
対応可能な領域	企業70%>需給調整機関68%>学校・教育機関66%
主な活動の場	企業34%>需給調整機関20%>学校・教育機関17%
	その他、障害者の就労支援・職業相談、医療機関、福祉施設、更生機関なども
	20代は「なし」、30代は「企業」、40代は「学校」、60代は「需給調整機関」
	男性は「企業」、女性は「地域」「なし」
得意分野	若年者54%、女性47%、人材育成45%、中高年43%など
	その他、離転職者の職業相談、人事労務管理、障害者、生活保護受給者、母子家庭なども。
現在の就労状況	正社員39%、非正規社員29%、フリー自営11%
	20～40代は正社員、50代は管理職、60代以上フリー・ボランティア
	男性は正社員、管理職、無職、女性は非正規社員
	活動の場が企業では正社員、管理職、フリー。学校ではフリー。需給調整機関および地域では非正規社員
現在の職場の業種	職業紹介・労働者派遣業15%、公務(職業紹介)15%、大学等13%
現在の職種	主にキャリアコンサルタントの仕事36%、人事14%、総務等13%
現在の勤務先の全従業員数	1,000人以上32%、100～29918%、29人以下19%
現在の役職	特になし50%、係長相当14%、課長相当14%
最近1年間の個人年収	200～400万33%、400～600万22%、600～800万14%
	20代<30代<40代<50代と収入が増加するが、60代以上で減少。この傾向は男性で顕著。
	企業あるいは正社員で400万円以上が多く、それ以外では400万円未満。



第二に、キャリアコンサルタントの活動領域として企業は重要な位置づけを占めていた。本調査に回答したキャリアコンサルタントの対応可能な領域として、また主な活動の場として企業と回答した割合が最も多かった。特に、企業を主な活動の場とするキャリアコンサルタントは、30代、男性、正社員で現在の勤務先とする者が多かった。

しかし一方で、これは企業領域で働く60代以上のシニア層、女性が相対的に少ないことも意味する。また、企業以外の領域では非正規雇用の形で働く者が相対的に多いことも意味する。ここでも、キャリアコンサルタントの属性の偏りは解消されることが望ましいとすれば、企業領域においては、シニア層、女性のキャリアコンサルタントの活躍の機会が増えることが望まれる。また、企業以外の領域では非正規雇用の形で働くキャリアコンサルタントを減らし、正規雇用の形で働ける機会を増やす必要が考えられる。

第三に、キャリアコンサルタントの活動領域については、従来、企業・学校・需給調整機関・地域の4つの領域が主に考えられることが多かったが、本調査では、その他の活動領域も広がりを見せつつあることがうかがえた。例えば、主な活動の場として、①精神障害（うつ病等）・発達障害等を含む障害者の就労支援や職業相談、②がん患者及び難病患者の職場復帰・就労支援等を含む医療機関、③生活困窮者等の就労支援、ひとり親、依存症患者、犯罪被害者、受刑者・出所者他の多種多様な対応を求められる広い意味での福祉施設などがあげられる。これらを総じて「医療・福祉領域」と名付けることも可能であり、今後、一層の拡大を見せる領域であると想定される。これらの領域については、いずれもこれまでキャリアコンサルタントが取り扱ってきた問題より、さらに個別性の高い個人個人で異なる対応が求められることが想定され、従来とは異なるスキル・コンピテンシーが求められる可能性も高い。また、いずれも関連諸機関における職員・管理者・専門家との密接な連携が求められ、チーム支援の一端を担うキャリアコンサルタントとして、従来よりも一層レベルの高い連携・協働のスキルも求められると想定される。

また、図表2-35には、キャリアコンサルティングに関連する活動の内容についてまとめた。この図表は、ある程度、一貫した解釈が可能であり、大きく活動内容は3つに分けられる。1つめは、企業内で他の業務と兼業で活動するキャリアコンサルタントであり、キャリアコンサルティングに関連する活動は週1回かそれ以下の不定期であり、相談・カウンセリング以外の活動も多く、おもにキャリアコンサルティング以外の活動で生計を立てている。2つめは、需給調整機関で専任・専業で活動するキャリアコンサルタントであり、キャリアコンサルティングに関連する活動はほぼ毎日かそれに近く、相談・カウンセリング等の活動におもに従事し、キャリアコンサルティングの活動で生計を立てている。3つめは、学校で働くキャリアコンサルタントであり、企業と需給調整機関の中間的な位置づけとなる。

上記の結果をふまえた場合、キャリアコンサルティングに関連する活動は、いわゆる「相談・カウンセリング」をいかに日常的な活動として専任・専業として行うかの濃淡によって

ある種の連続線上に位置づけられることが示される。その一端は企業内でのキャリアコンサルティングであり、それはキャリアコンサルタントとしてのスキルや専門性を持ちつつも、いわゆる「相談・カウンセリング」の活動だけを行うのではなく、その他の様々な業務と兼業することによって、より実効性の高い支援を提供していく。この場合、一対一の相談スキルをふまえつつも、それ以外のリファーマ、コラボレート、コーディネートといった連携・協働のスキルが必要となる。もう一端は需給調整機関等でのキャリアコンサルティングであり、こちらはむしろ文字どおりの「相談・カウンセリング」の活動を行っており、専任としてほぼ毎日、相談業務に携わる。必要とされるのは、普通の意味でのキャリアカウンセリングのスキルであり、その中には、現在、増えている多種多様な難しいクライアントに対する個別の対応のスキルも含まれる。

この「相談・カウンセリング」の濃淡をめぐるキャリアコンサルティングの性格の違いから、従来、領域別キャリアコンサルタントの可能性や領域別に学習すべきスキルの相違・多様性なども論じられてきた。一方で、生涯にわたる職業生活設計という視点からは、企業から需給調整機関へと続く連続体を俯瞰して取り扱うことが可能である専門家として、これまでキャリアコンサルタントが養成されてきたという点も無視することができない。今後、様々な方面で議論を行う必要があるが、本調査の結果からは「相談・カウンセリング」の活動の位置づけによって、各領域のキャリアコンサルティングの特徴が示されることを改めて指摘しておくこととしたい。

図表2-35 キャリアコンサルティングに関連する活動の内容(まとめ)

キャリアコンサルティングに関連する活動	ほぼ毎日32%、不定期28%、活動していない20%。60代は週2~3回、70代以上は週1あるいは不定期
	男性は週1あるいは不定期、女性はほぼ毎日あるいは活動していない
	学校、需給調整機関、地域はほぼ毎日、企業は週1あるいは不定期
専業・兼業の割合	専任・専業30%、専業割合25%未満26%
	企業は専業割合25%未満が50%、需給調整機関は専業が64%、学校は専業が43%
	専任・専業で400万未満が多く、専業割合25%未満で600万以上が多い。
活動通算年数	10年以上30%、5~10年31%、1~5年30%
	企業は1年未満、学校は10年以上、需給調整機関は5年以上10年未満がやや多い
生計状況	キャリアコン以外でおもに生計を立てる41%、
	キャリアコンでおもに生計を立てる22%
	70代以上でキャリアコン以外で生計を立てるがやや多い。
	女性の方がキャリアコンで生計を立てている割合がやや多い。
	キャリアコン以外で生計を立てる割合は企業で多く、年収600万円以上が多い。キャリアコンだけで生計を立てる割合が需給調整機関で多く、年収400万未満が多い。
活動内容	相談・カウンセリング59%、セミナー・研修22%、それ以外20%
	需給調整機関では相談70%が、企業では「それ以外」24%がやや多い。